



東京は、エネルギーの大消費地として、
先駆的な気候変動対策・省エネルギー対策を展開してきました。
オフィスビルなど建築物が集積する都市の特性を踏まえた
キャップ&トレード制度をはじめとする都の取組は、
多くの企業、都民、NGO 等の協力により、着実にその成果を上げています。

大都市が握る 今後の気候変動対策

地球温暖化に伴う気候変動は、極端な気象現象の頻発などを引き起こす、最も深刻な環境課題です。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書では、地球温暖化については疑う余地がないこと、人間活動が20世紀半ば以降の世界平均気温上昇の支配的な要因である可能性が極めて高いことが指摘されています。

気候変動の危機を回避するには、CO₂をはじめとした温室効果ガスの排出削減が必要です。なかでも、都市では世界のエネルギーの67%が消費され、エネルギー起源CO₂の71%が排出されていることから、都市における対策は、今後ますます重要となってきます。

東京のCO₂排出量の7割を 占める業務・家庭部門

東京の2012年度のエネルギー起源CO₂排出量は、64.3百万トン（6,430万トン）であり、オーストリアなど一

分に相当する排出規模です。

日本全体では、工場などの産業部門からのCO₂排出割合が高い一方、東京にはオフィスビルなどの建築物が集中しており、業務部門や家庭部門の割合が高いのが特徴です。

エネルギー消費量、温室効果 ガス排出量の削減に向けて

東京都は、2006年12月に策定した「10年後の東京」において、「2020年までに東京の温室効果ガス排出量を2000年比で25%削減する」という目標を掲げ、その達成に向けて、キャップ&トレード制度をはじめとした施策を次々と具体化し、実施してきました。

また、東日本大震災以降、エネルギー消費量が減少する一方で、都内に供給される電気に由来するCO₂排出量は増加するという状況にあります。そのため、25%削減目標におけるエネルギーの需要側が取り組むべき水準を明確にするため、2014年3月、「2020年までに東京のエネルギー消費量を2000

年比で20%削減する」というエネルギー消費量そのものに着目した目標を設定しました。

2014年12月には、省エネの取組を2020年以降にも継続し、より高めていくため、「2030年までに東京のエネルギー消費量を2000年比で30%削減する」という新たな省エネ目標を設定しました。

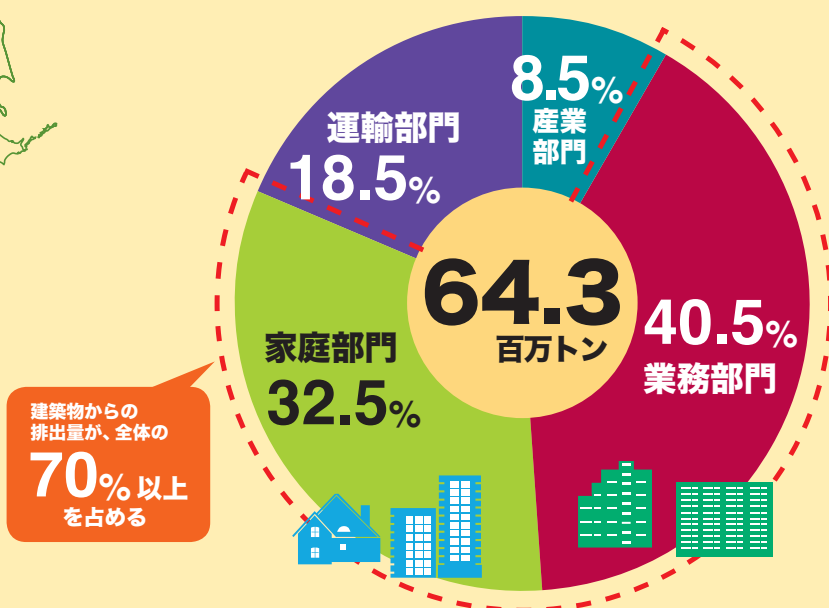
都民・事業者の協力を得て 2012年度は16%削減

東京のエネルギー消費量は、2010年度には2000年比で9.8%の削減でした。そして、東日本大震災後の節電の結果、2011年度には15%の削減、2012年度には16%の削減を達成しています。

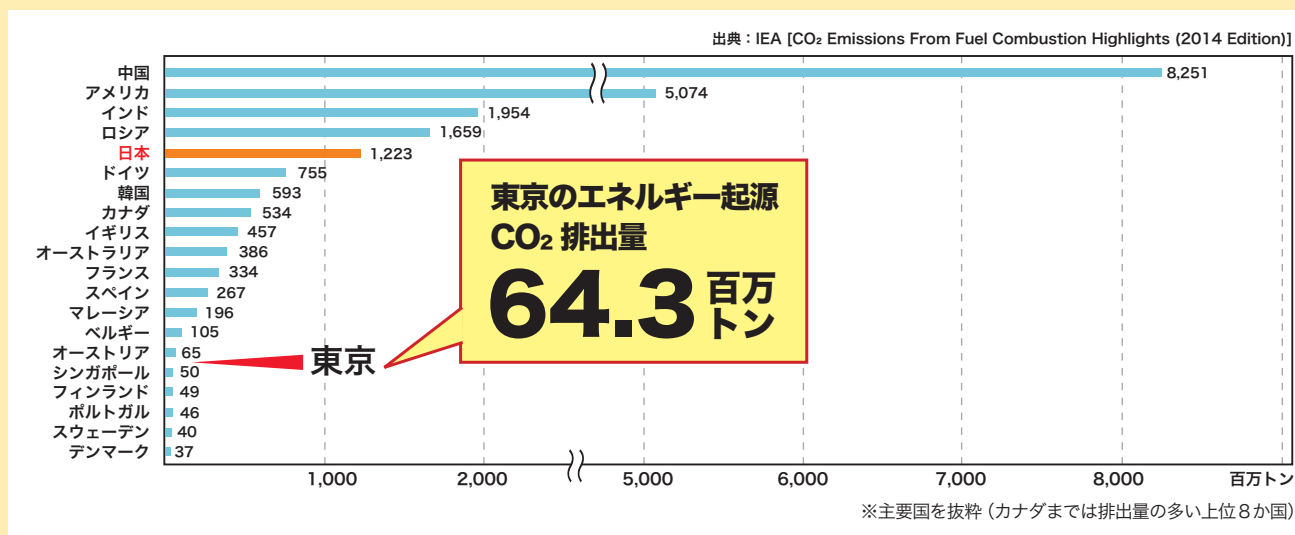
東日本大震災後の電力危機を回避し、経済成長が進む中であっても、東京のエネルギー消費量は減少傾向を維持しています。



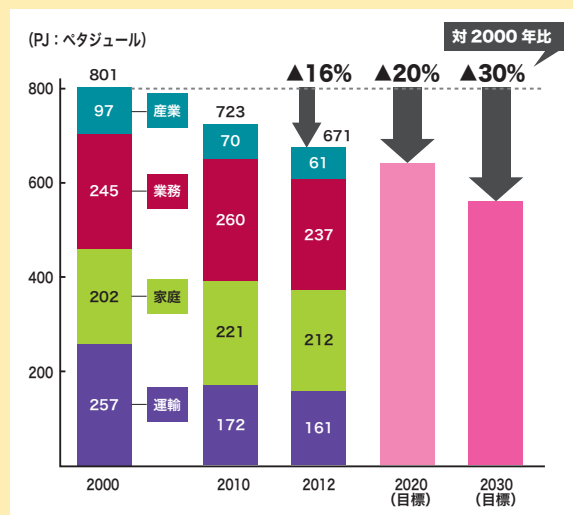
東京のエネルギー起源 CO₂ 排出量の 部門別内訳 (2012 年度)



国別エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2012 年度)



都内エネルギー消費量の推移と目標



エネルギー消費量と経済指標の推移

